

子ども子育て会議

保育園・幼稚園の運営方針について

平成30年5月18日(金)

子育て健康部 保育課

幸せつながる健康都市
安城



本市が抱える幼児教育・保育の行政課題

- ①低年齢児保育ニーズ増大への対応
- ②公立幼稚園ニーズ減少への対応
- ③人口変動(地域特性・年少人口の減少)への対応



方針：引き続き民間保育園誘致を進める。
公立保育園の新たな整備は行わず、既存
幼稚園の活用を図る。

対応策

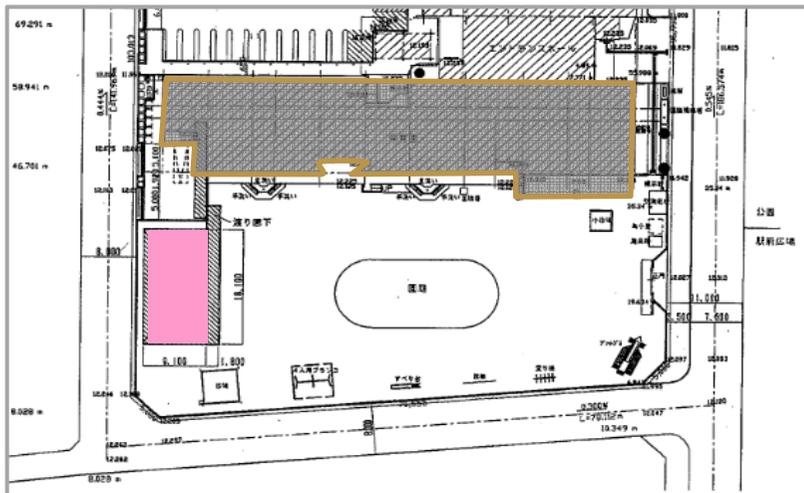
民間認可保育園の
誘致を進めます

公立幼稚園の
「認定こども園」移行
を検討します

【さくら保育園】

(低年齢児用園舎増設)

- ◆ 所在 桜井町新田20
- ◆ 定員拡大 250人→290人
(低62人→約100人)
- ◆ 供用開始 平成30年8月～



【(仮)ブライト保育園安城桜町】

(県税センター跡地)

- ◆ 所在 桜町25番3 (敷地面積2169.12㎡)
- ◆ 設置主体 (社福)済聖会〈名古屋市〉
- ◆ 予定定員 130人 (低55人、幼75人)
- ◆ 開園予定 平成31年4月



【(仮)うさぎ保育園】 (堀内町地内)

◆ 所 在・・・堀内町カラ桶17
(敷地面積2,748㎡)

◆ 設置主体
いちがかい
・・・社会福祉法人 一雅会
刈谷市築地町2丁目26-5

◆ 実績 (現在運営している園)
空のうさぎ保育園 (刈谷市築地町)



《新設園の概要》

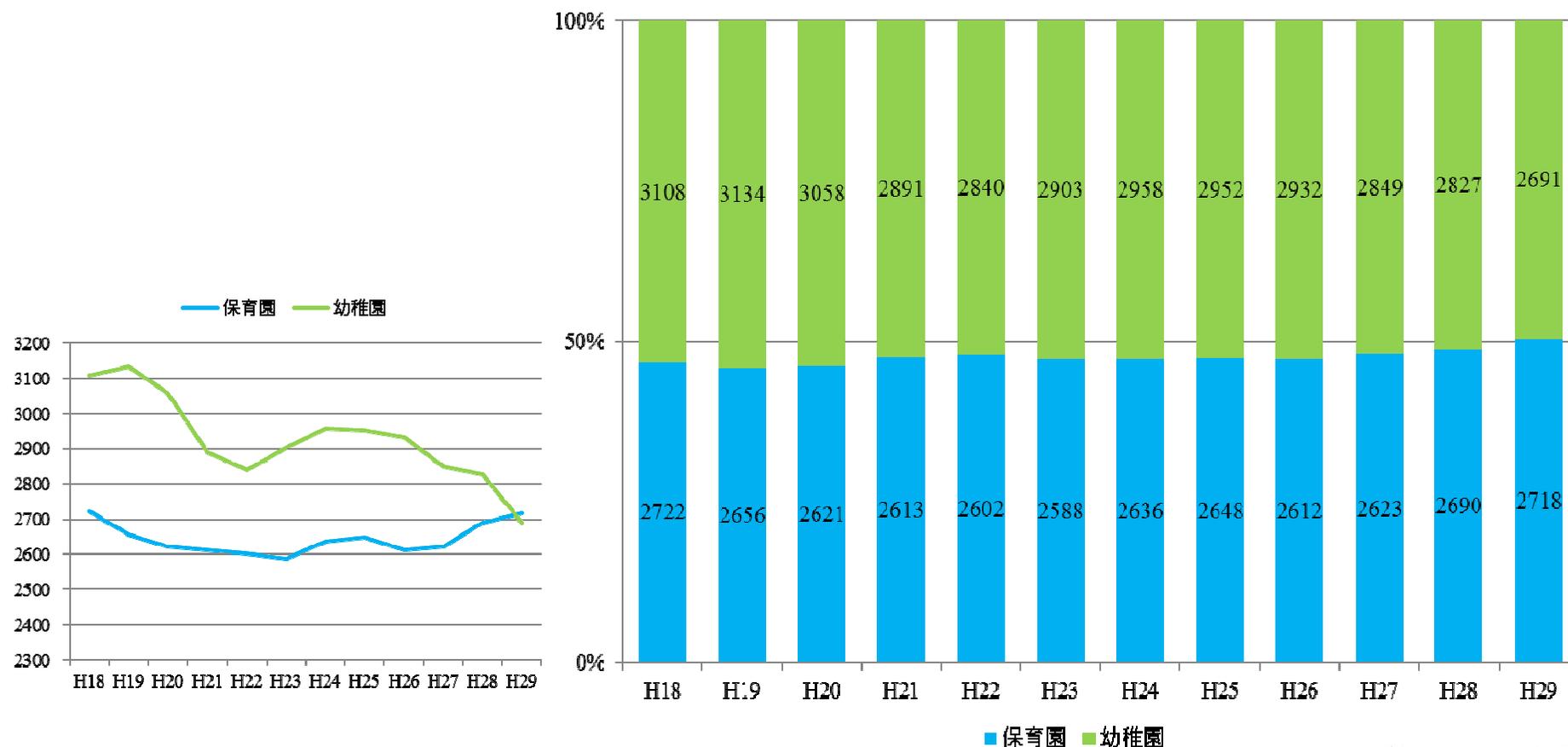
◆ 開園予定・・・平成31年

◆ 予定定員・・・90人 (低37人)

0歳児6人、1歳児15人、2歳児16人、3歳児17人、4歳児18人、5歳児18人)

◆ 予定開園時間・・・7時30分～19時30分

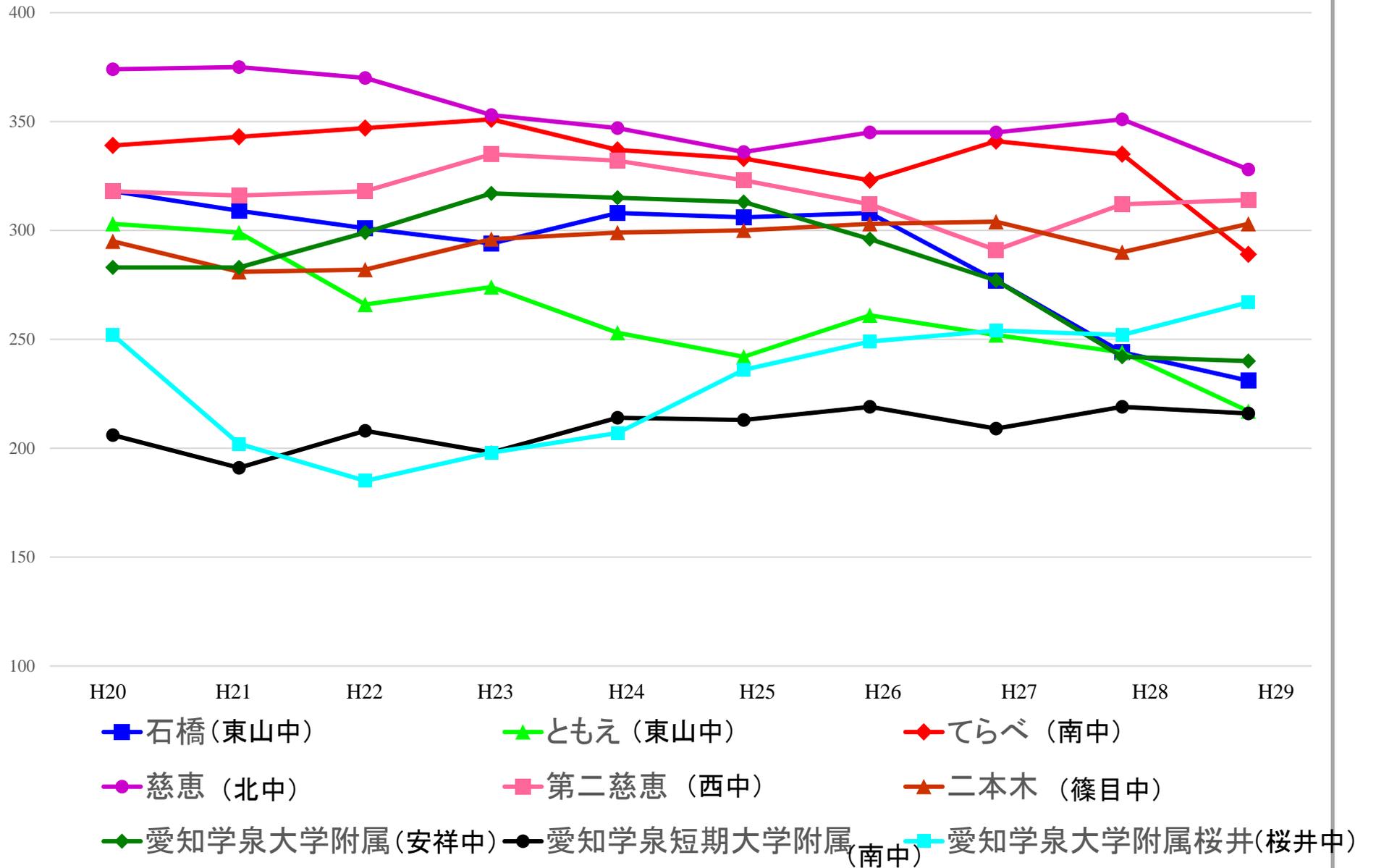
幼稚園・保育園の入園児童数の推移【3-5歳児】



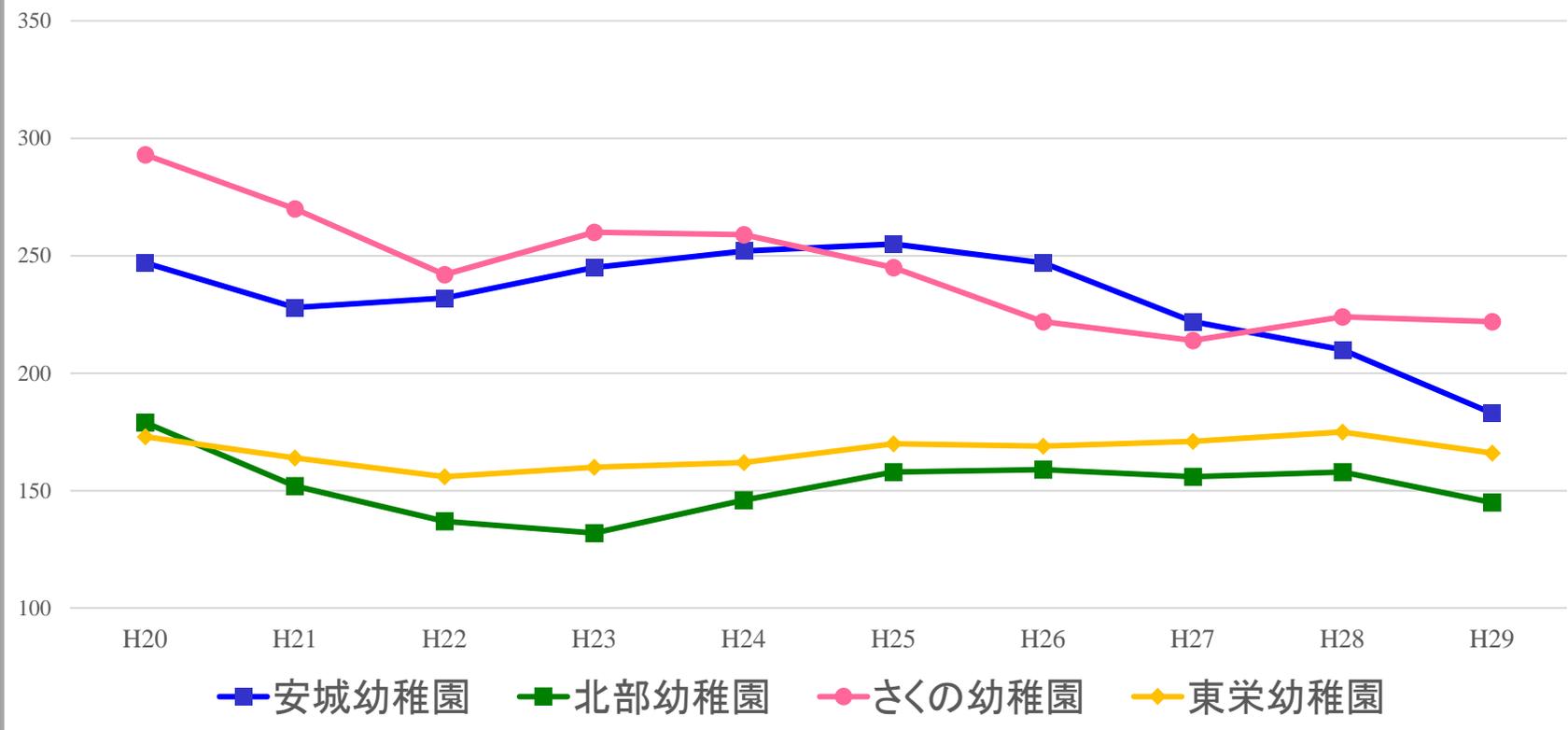
■単位＝人 ()は園数

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
公立幼稚園	954 (4)	944 (4)	892 (4)	814 (4)	767 (4)	797 (4)	819 (4)	828 (4)	797 (4)	763 (4)	767 (4)	716 (4)
民間幼稚園	2,154 (9)	2,190 (9)	2,166 (9)	2,077 (9)	2,073 (9)	2,106 (9)	2,139 (9)	2,124 (9)	2,135 (9)	2,086 (9)	2,060 (9)	1,975 (9)
幼稚園計	3,108 (13)	3,134 (13)	3,058 (13)	2,891 (13)	2,840 (13)	2,903 (13)	2,958 (13)	2,952 (13)	2,932 (13)	2,849 (13)	2,827 (13)	2,691 (13)
公立保育園	2,489 (23)	2,422 (23)	2,395 (23)	2,388 (23)	2,378 (23)	2,355 (23)	2,403 (23)	2,417 (23)	2,384 (23)	2,395 (23)	2,432 (23)	2,432 (23)
民間保育園	233 (7)	234 (7)	226 (8)	225 (8)	224 (8)	233 (8)	233 (9)	231 (12)	228 (12)	228 (12)	258 (13)	286 (13)
保育園計	2,722 (30)	2,656 (30)	2,621 (31)	2,613 (31)	2,602 (31)	2,588 (31)	2,636 (32)	2,648 (35)	2,612 (35)	2,623 (35)	2,690 (36)	2,718 (36)

私立幼稚園園児数の推移



公立幼稚園園児数の推移



幼稚園名	定員	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
安城幼稚園	294	247	228	232	245	252	255	247	222	210	183
北部幼稚園	196	179	152	137	132	146	158	159	156	158	145
さくの幼稚園	315	293	270	242	260	259	245	222	214	224	222
東栄幼稚園	196	173	164	156	160	162	170	169	171	175	166
計	1001	892	814	767	797	819	828	797	763	767	716

安城市保育園・幼稚園運営方針の策定（H30年度）

◆策定趣旨

子どもの健やかな育ちを支援する環境整備の実現を念頭におきつつ、待機児童対策として低年齢児保育ニーズの予測に対応可能な受け入れ体制の整備を計画的に推進する。同時に、持続可能な保育サービスの提供ができる財政運営を維持するために、運営主体の見直しなど効率的な保育経営のあり方を検討することを目的に策定する。

安城市保育園・幼稚園運営方針の概要

中学校区毎の人口推計(2027年までの10年間)

《保育園・認定こども園》

《公立幼稚園》

保育園(公立・民間)入園児童数の推計
人口推計×年齢別入園率

各公立幼稚園の入園児童数の推計
人口推計×年齢・園別入園率

住民ニーズの確認

0-2歳児について
中学校区毎の定員と推計との
過不足を確認

入園児童数が著しく減少する園を特定

住民ニーズへの対応

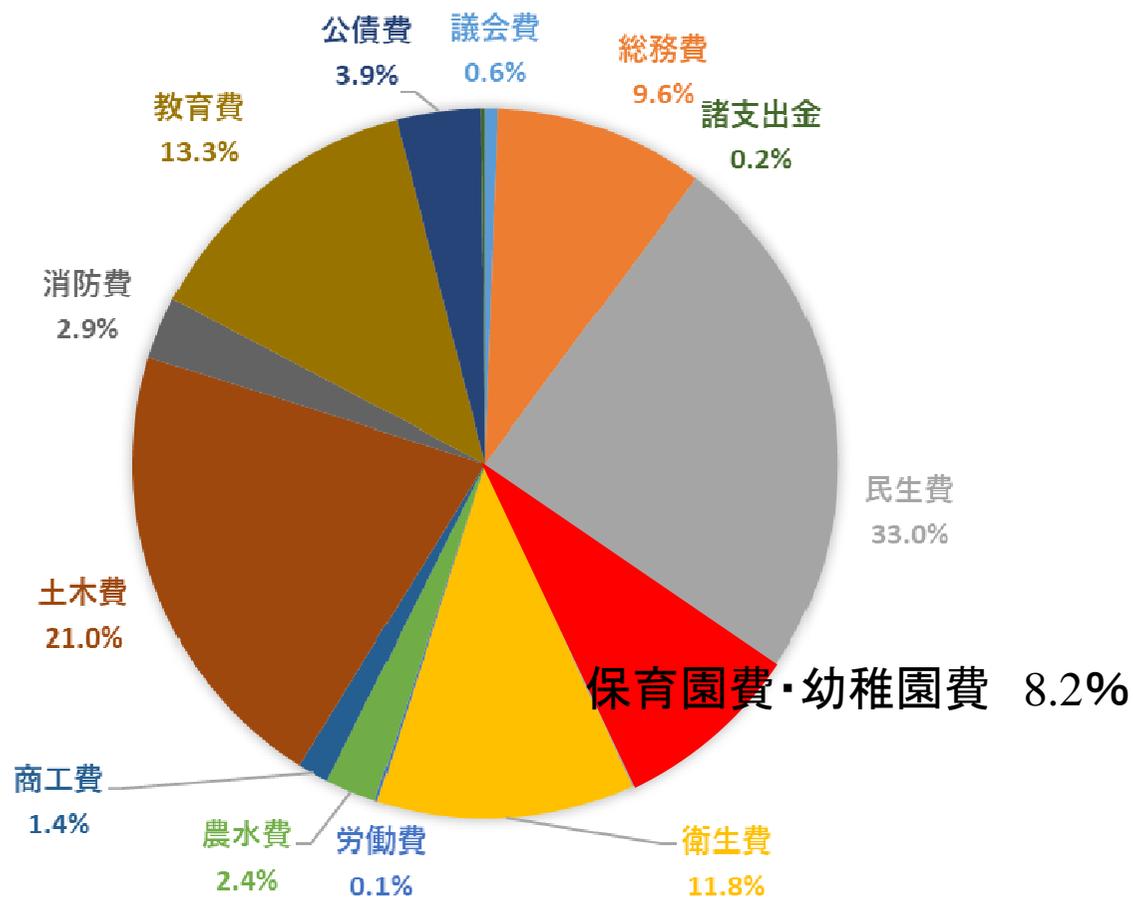
不足が顕著な地域に
民間保育園等を誘導(公募)

・財源確保
・歳出抑制
・既存施設の
活用

認定こども園への移行(3~5歳
児の集約)により、近隣保育園
で低年齢児保育拡大

(課題)民営化の必要性を検討

平成28年度目的別決算額構成比

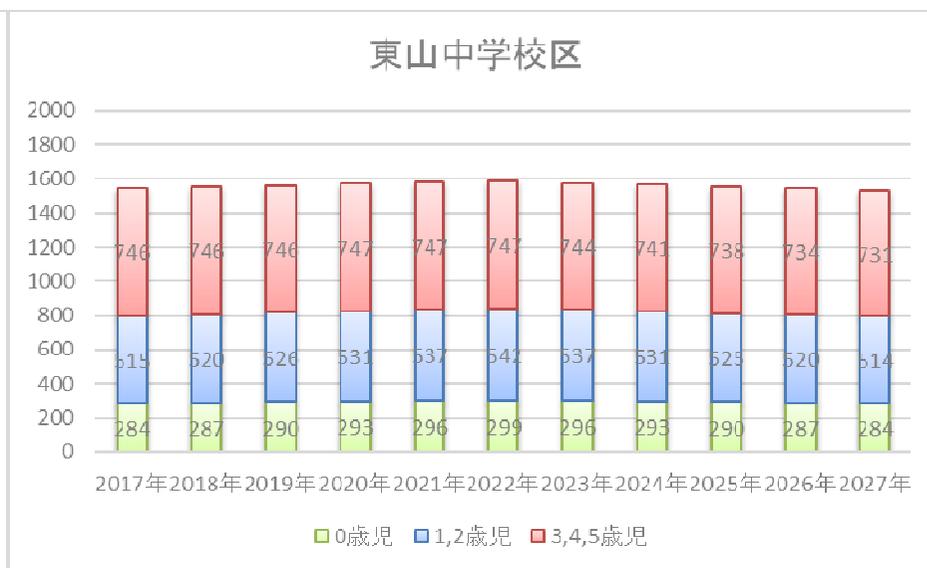
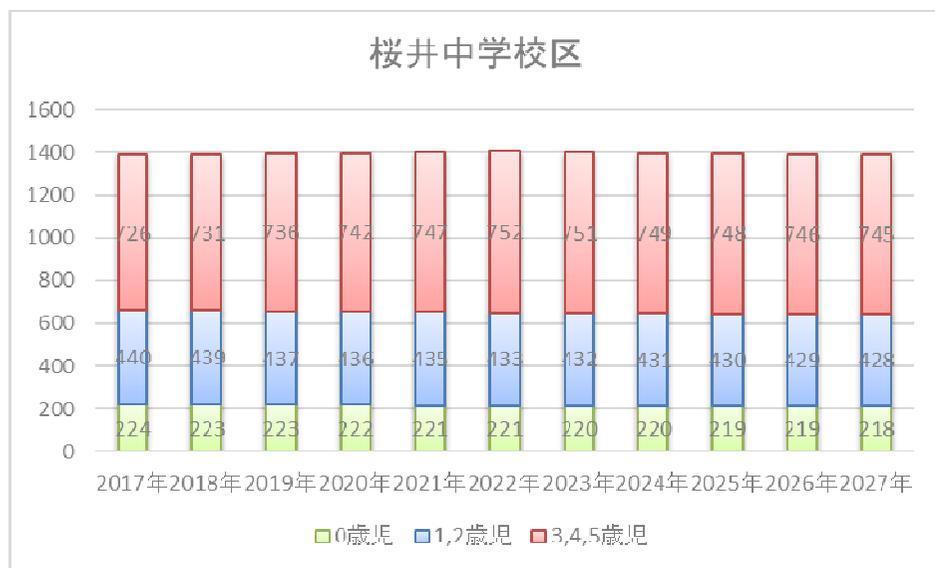


年度	一般会計合計	保育園・幼稚園費	割合 (%)
25	59,794,137	4,314,580	7.2
26	61,588,754	4,205,887	6.8
27	63,253,460	4,760,127	7.5
28	69,480,384	5,701,594	8.2

単位：千円

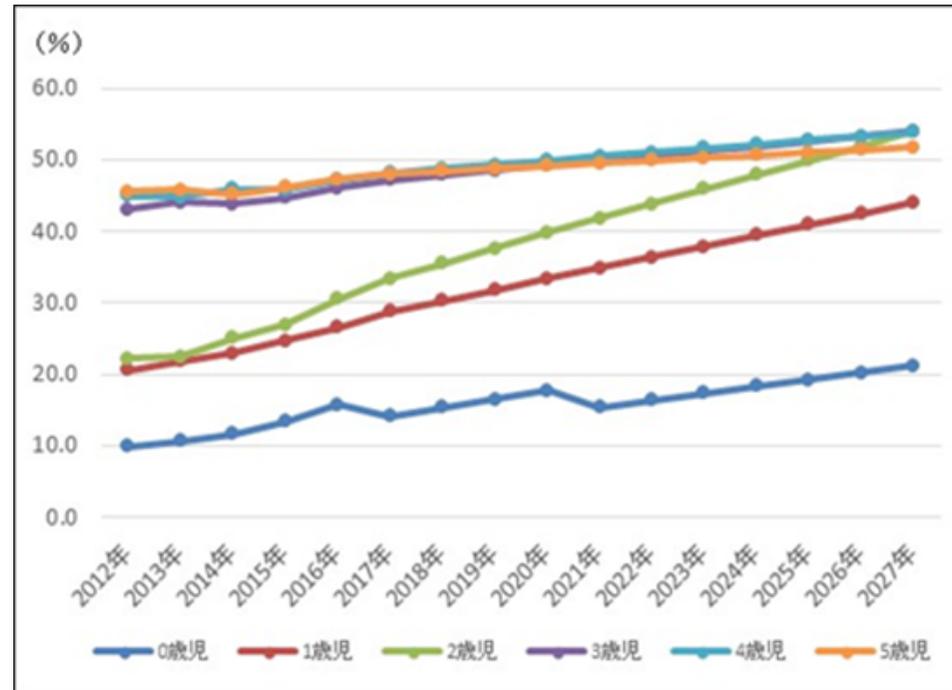
中学校区毎の人口推計(2027年までの10年間)

→ 6 ページ



保育園(公立・民間)入園児童数の推計
人口推計×年齢別入園率

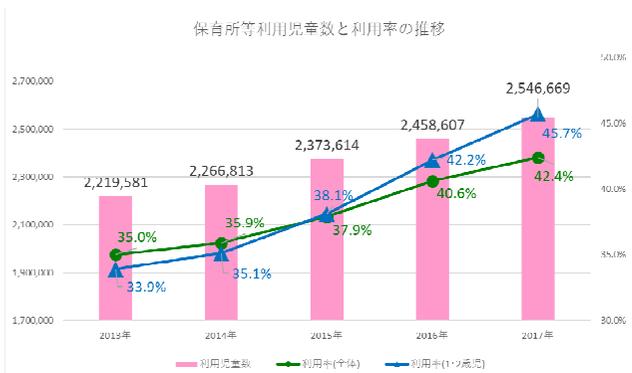
→ 8・9 ページ



(参考) 保育所利用児童数と利用率

実績

国 → 3ページ

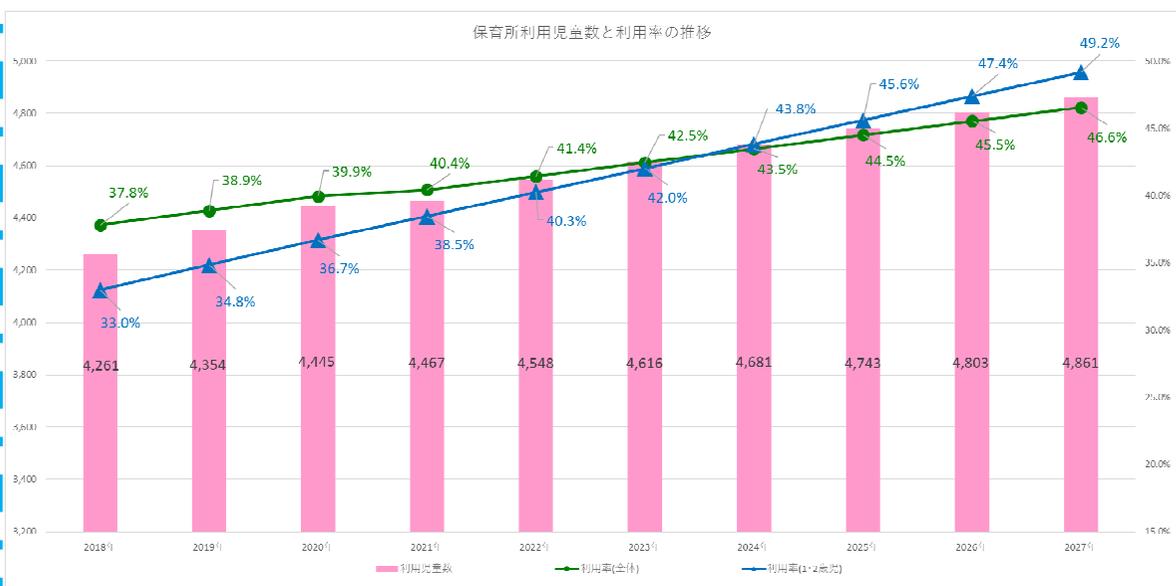
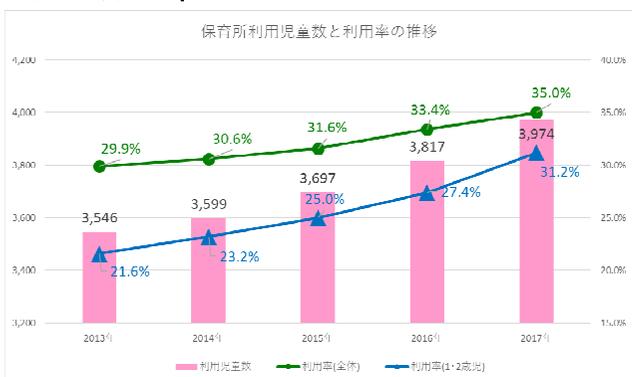


推計

※実績値は、国と同様に4月1日時点の状況

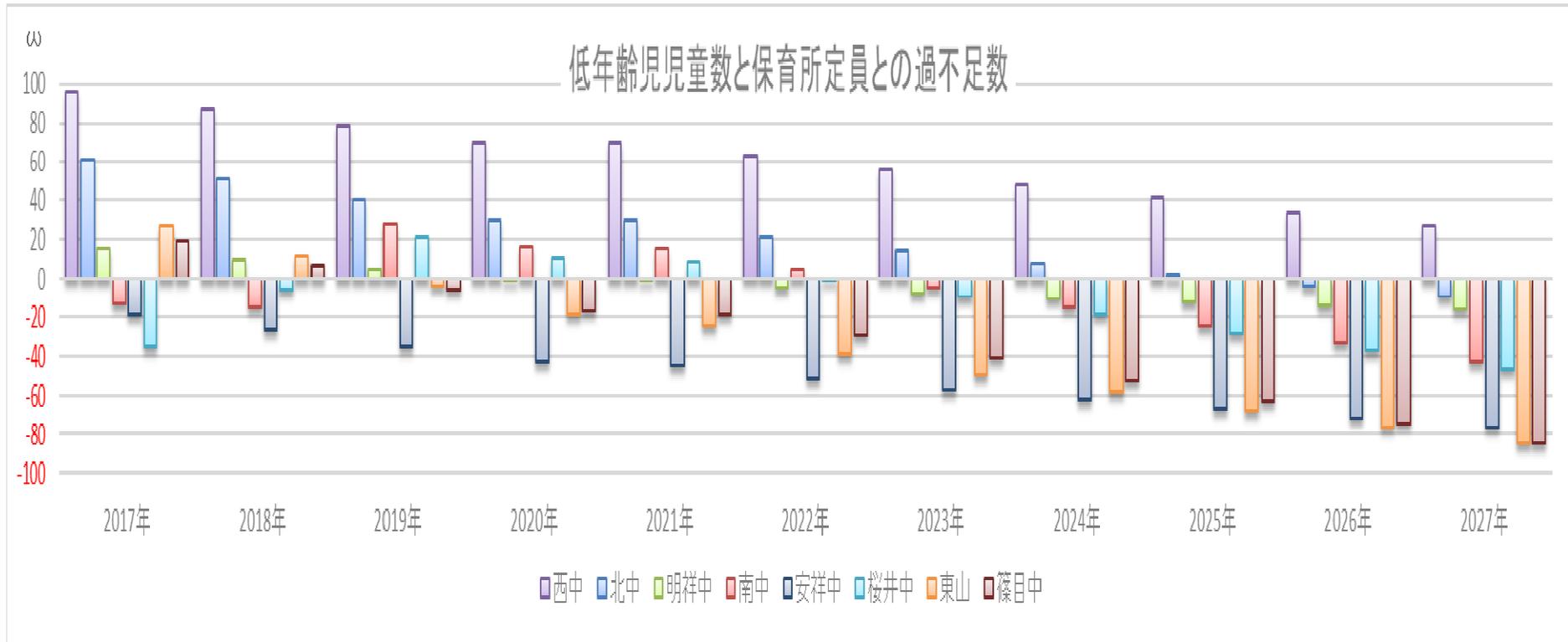
推計値は、年度中のピークが見込まれる3月31日
時点で推計

安城市 → 7ページ



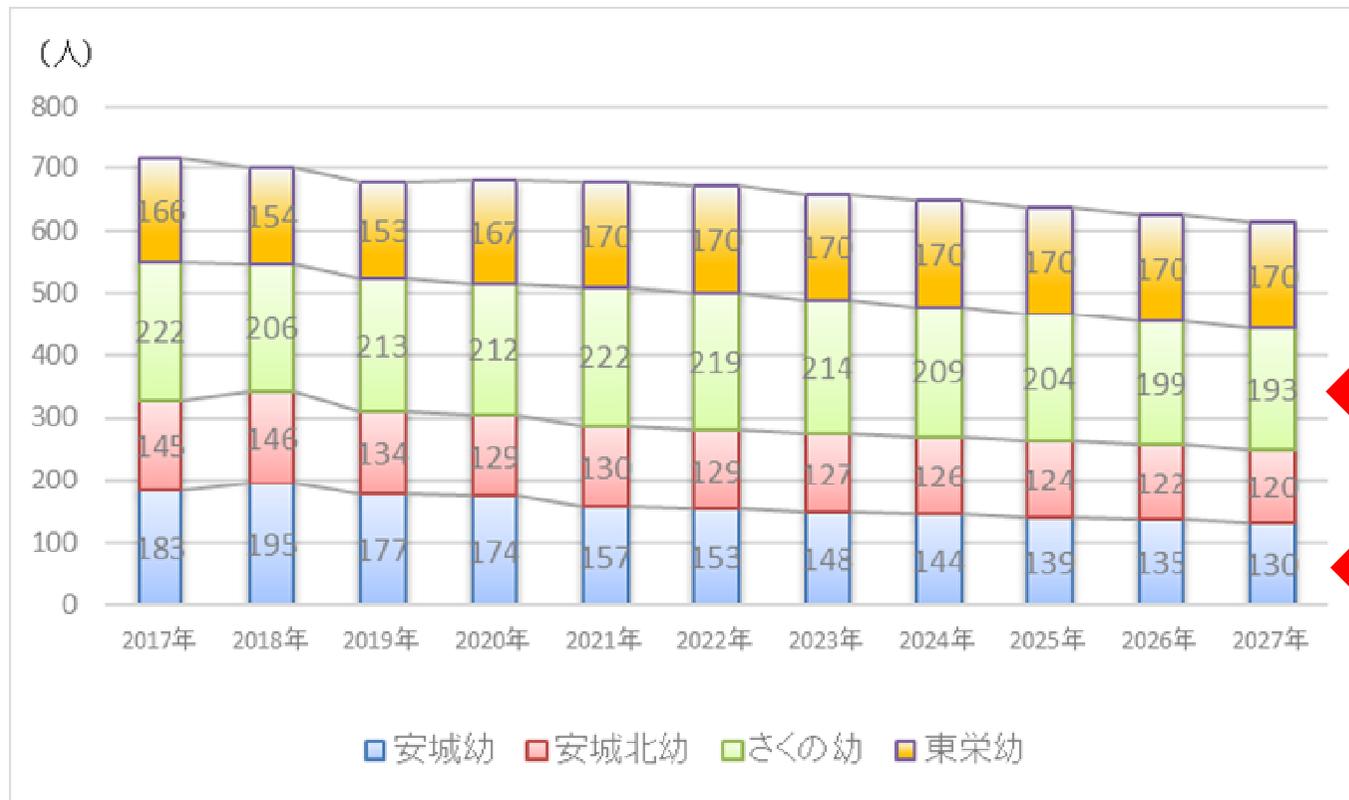
0-2歳児について 中学校区毎の定員と推計との過不足を確認

→ 9 ページ



各公立幼稚園の入園児童数の推計
人口推計×年齢・園別入園率

→11ページ



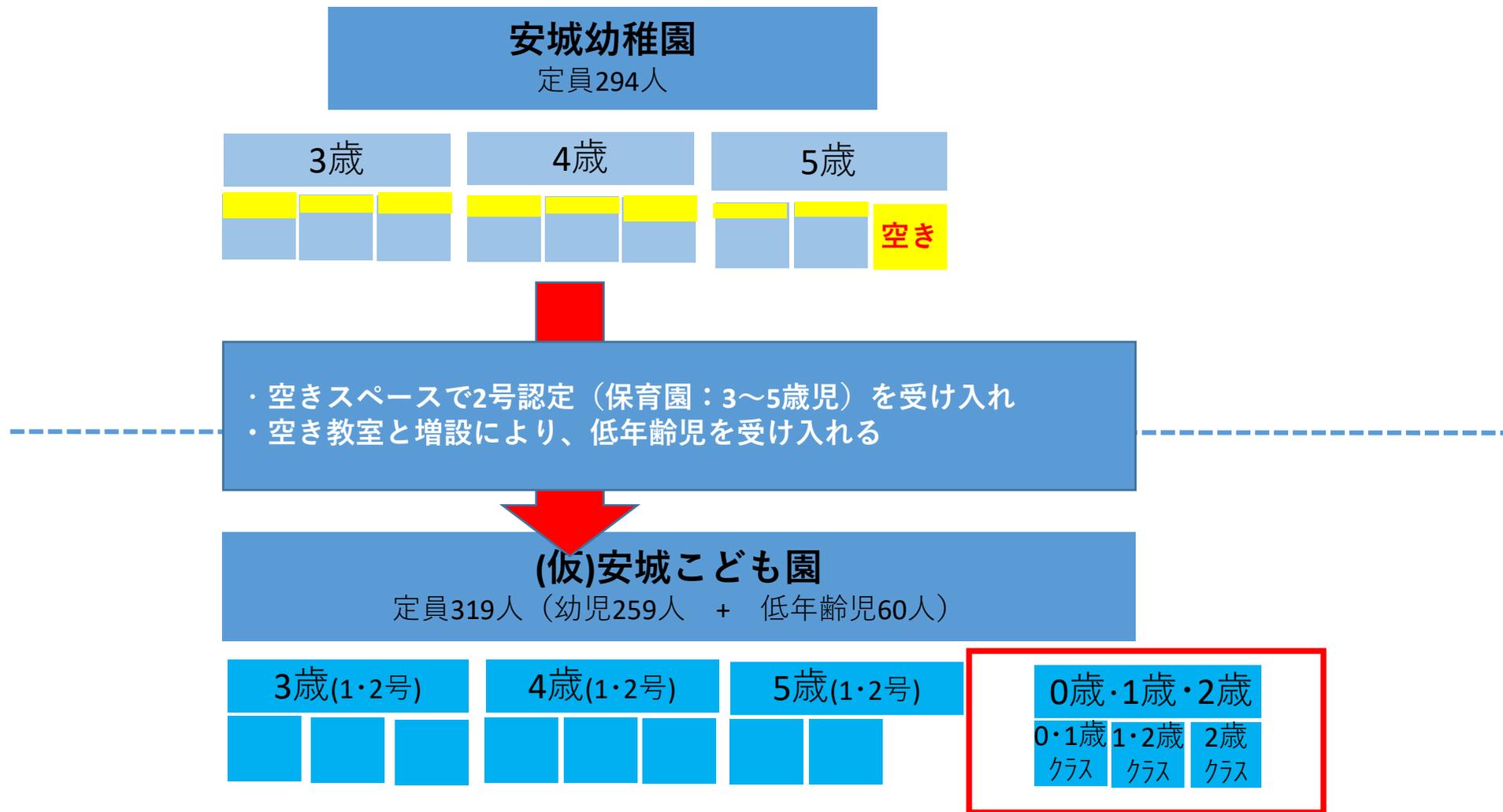
入園児童数が著しく減少する園を特定

①安城幼稚園(定員:294人)

②さくの幼稚園(定員:315人)

幼保連携型認定こども園への移行による効果（2）

■安城幼稚園を0-5歳の幼保連携型保育園に移行する場合の例



増加する整備費

①空き教室を低年齢児保育室に改修 9,000千円

②低年齢児用園舎を増設 60,000千円 (318,000円/m²)

整備計画

→14・16ページ

施設整備を進める地域及び整備予定年度等

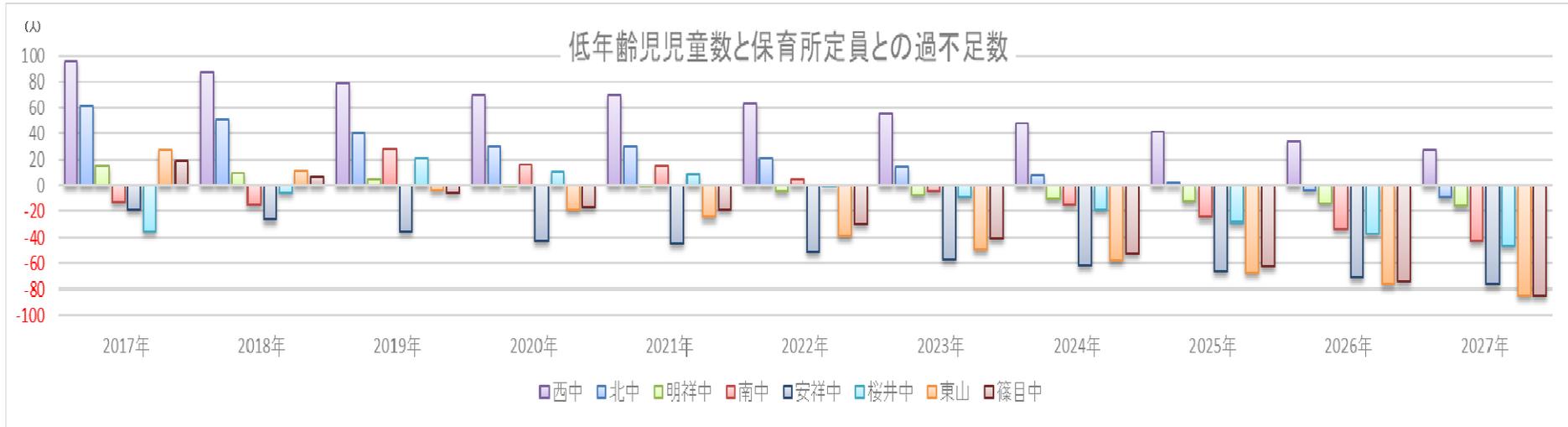
施設整備学区	公募予定年度	規模（定員）	開園予定年度
東山中学校区	2018	総合園 定員130人 (低年齢児55人、幼児75人)	2020
桜井中学校区	2019	総合園 定員130人 (低年齢児55人、幼児75人)	2021
安祥中学校区	2020	総合園 定員130人 (低年齢児55人、幼児75人)	2022
東山中学校区	2021	総合園 定員130人 (低年齢児55人、幼児75人)	2023

認定こども園に移行する公立幼稚園

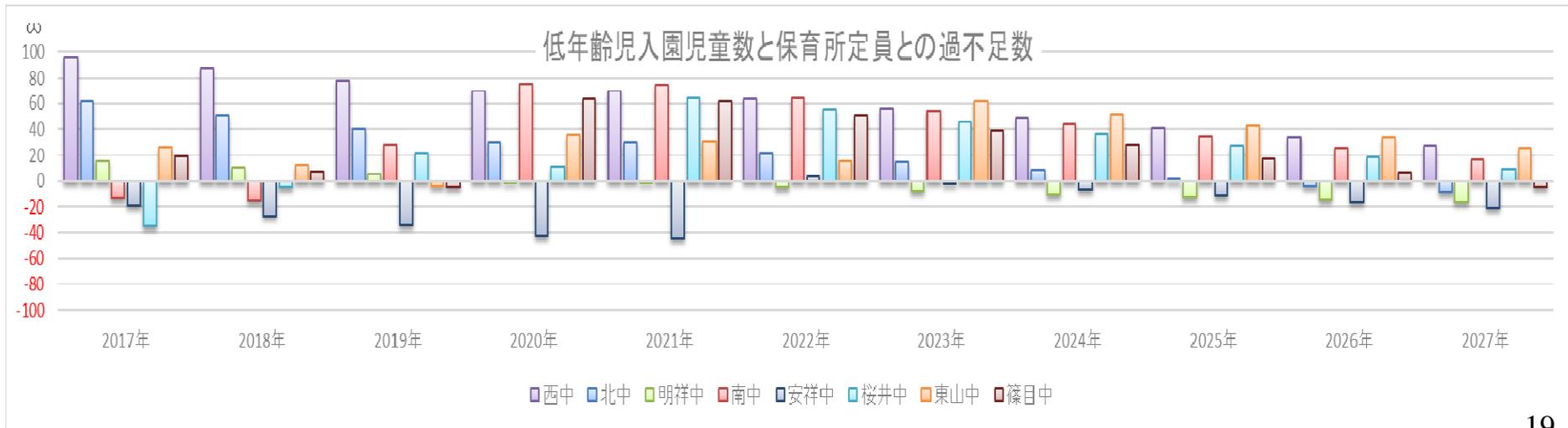
施設整備学区	園名	移行予定年度	方向性
安城南中学校区	安城幼稚園	2019	幼保連携型認定こども園（3歳児～5歳児） 予定定員は、現幼稚園の定員規模と同程度とする。
篠目中学校区	さくの幼稚園	2019	幼保連携型認定こども園（3歳児～5歳児） 予定定員は、現幼稚園の定員規模と同程度とする。

施策の効果

→16ページ



検討施策											
年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
施策内容		さくら保育園 てらべクリエティブこども園移行 根崎こども園移行	ブライト保育園 (仮称)うさぎ保育園	(仮称)安城こども園移行 (仮称)さくのこども園移行 東山中学校区新園	桜井中学校区新園	安祥中学校区新園	東山中学校区新園				



安城市保育園・幼稚園運営方針の展望

- ①整備計画は、社会情勢等の変化に対応するために5年を目安に見直すものとする。
- ②整備計画の実行により、保育需要を充足することができる見込みになるまでは取り組みを継続実施する。なお、設置・運営事業者の公募による園誘致が困難であれば、園整備におけるインセンティブを与える制度設計が必要となる。
- ③公立幼稚園の認定こども園移行については、効果が見込まれる2園（安城・さくの）について実施し、残りの2園（安城北部・東栄）については、効果検証後に方向性を検討する。

健幸 **けんさち** つながる。はじまる。 **安城**
健幸[けんさち]のまち、